

令和3年度 看護職員等の確保に関するアンケート調査の結果について

横浜市では、平成19年から毎年、市内の病院を対象に「看護職員等の確保に関するアンケート調査」を実施しています。

この調査は、市内病院の看護職員等の需給動向や確保の取組を把握し、本市の看護人材確保施策の検討に役立てるために実施しています。

【調査概要】

1. 調査目的
横浜市市内病院の看護職員等の需給動向や看護職員等の確保の取組を把握するため
2. 調査期間
令和3年12月20日～令和4年1月14日
3. 調査方法
自記式調査票の郵送配布、Eメール、ファクシミリによる回収
4. 調査対象及び回答数
対象：市内131病院 回答数：89病院（回答率67.9%）
5. 調査項目
看護職員等の採用目標・実績数、職員数、退職者数、看護職員等の確保策、横浜市への提案等

【調査結果のまとめと施策の方向性】

- 看護職員の採用数については、採用実績が採用目標数を上回っている状況です。その一方、採用目標に届いていない病院が一定数ありました。
- 看護職員の離職率は、前年度から増減が見られなかったものの、転職や結婚、出産・子育て等を機に退職する職員が一定数いることから、引き続き、離職防止や復職支援が必要な状況です。
- 夜勤免除や時短勤務など、職員が働きやすい職場環境づくりに加えて、自院ホームページやパンフレットの見直しなど、職員の採用活動に対して更に力を入れたい病院が多くみられました。
- 看護職員の採用に課題を抱えている市内の病院を後押しするとともに、復職支援の取組を実施してまいります。

【調査結果のポイント】

- 1 令和2年度の看護職員採用数は2,266人で、年度当初の採用目標数2,106人を160人上回りました。一方、目標数に届かなかった病院は33病院でした。(問1-1)

■令和2年度看護職員採用数（常勤職員数）（人） n=89 病院

【内 訳】							
総 数	新 卒		復 職		転 職		未記入等
	4月採用	途中採用	4月採用	途中採用	4月採用	途中採用	
2,266 人	1,372 人	13 人	2 人	15 人	304 人	555 人	5 人

- ・令和元年度に引き続き、採用者数の内訳では、新卒者数が転職者数を上回りました。(問1-2)
- ・採用目標に届かなかった33病院のうち、不足数が5人以下と回答した病院は26病院、6人から10人と回答した病院は5病院、11人以上と回答した病院は2病院でした。

■採用目標数に届かなかった病院の内訳 n=33 病院

不足数	病院数	割合
1～5人	26	78.8%
6～10人	5	15.2%
11人～	2	6.1%
合計	33	100.0%

- ・人件費等を考慮しなければ、採用目標数に加え、さらに看護職員を確保したいと考えている病院は69病院で、必要な人員は常勤換算で683人でした。必要な理由としては、勤務環境改善・業務負担軽減、看護の質向上、産休・育休・介護・時短勤務対応などがありました。(問1-4)
- ・復職して採用された職員数は、定年や転職以外の理由で退職した職員（医療現場から離れる職員）数に比べて、かなり少ないことがわかりました。(問1-2、問1-6)

2 令和2年度の離職率は12.8%で、前年度から変わりませんでした。(問1-5)

■離職率の推移（過去の本調査結果より）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
離職率	13.8%	12.6%	12.9%	13.4%	12.8%	12.8%

【参考】神奈川県内の病院における常勤看護職員の離職率：12.8%

出典：「2020（令和2）年度 看護職員就業実態調査（病院）」（神奈川県健康医療局医療課）

- ・退職理由（2,104人）としては、転職（701人）や自身の体調不良（229人）、結婚（131人）、出産・子育て（125人）、介護（56人）、進学（42人）などがありました。なお、転職先が市外である方が一定数いること（104人）が分かりました。また、新型コロナウイルス感染症による大きな影響は見受けられませんでした（8人）。（問1-6）
- ・看護補助者の総数は3,264人で、年齢層は50歳～59歳（31.3%）が、勤続年数は1年～3年（21.9%）が最も高い割合を占めました。（問2-1）
- ・看護補助者の採用方法として、ハローワークの活用が74.7%で、人材派遣会社の活用が60.9%の他、職員からの紹介が67.8%ありました。（問2-2）
- ・看護職員確保のために各病院が行っている対策として、看護学生向けの奨学金制度を設けている病院は60.7%で、就職状況等が把握できた奨学生の84.1%が、奨学金を受けた病院に就職していました。（問3-1、問3-3）
- ・63.9%の病院が実習生を受入れています。受入れ余地の拡大には、実習指導者の育成・増員（12件）のほか、更衣室や休憩室などのスペース確保（7件）が必要などの意見が寄せられました。（問4-1）
- ・院内保育施設を有している病院は54.1%ありました。そのうち、定員数に占める1日平均預り数の割合が5割未満の病院は80.4%でした。（問5-1）
- ・潜在看護師を対象とした復職支援研修を実施している病院は11.8%でした。（問6-1）
- ・認定看護師や認定看護管理者、特定行為研修など、資格取得のための支援を行う病院は79.8%でした。（問6-2）

3 看護職員確保のために行っている対策として、83.1%の病院が夜勤免除・時短勤務・フレックスタイムなどの勤務環境の整備に力を入れており、また、33.7%の病院が自院のホームページの見直しについて、31.5%の病院が看護補助者の雇用について更に力を入れていきたいと回答しました。(問8-1)

・ハローワークを活用している病院は69.7%で、民間の人材紹介会社を活用している病院は64.0%でした。また、eナースセンターを活用している病院は52.8%でした。(問8-1)

・自院ホームページに採用情報を掲載している病院が84.3%あった他、自院ホームページの見直しに更に力を入れていきたいと回答している病院は33.7%、また自院パンフレットの見直しに更に力を入れていきたいと回答している病院が21.3%でした。(問8-1)

・その他、SNSを活用したPRやWEB上での病院見学会の実施、看護補助者への看護師資格取得支援などを行っている病院がありました。(問8-2)